ジャパン・リスク・フォーラム

人口減少・少子高齢化テーマにパネルディスカッション

人的資本形成への政策対応で議論

ジャパン・リスク・フォーラムは10月1日、10周年記念ディスカッション・シリーズの一環として、「我が国の人口減少、少子高齢化と政策対応」をテーマにしたオンラインパネルディスカッションを開催した。マネックス証券専門役員の大槻奈那氏がモデーレーターを務め、三菱総合研究所キャリア・イノベーション本部主席研究員の奥村隆一氏、一橋大学名誉教授の田近栄治氏をパネリストに迎え、人口減少・少子高齢化が進む日本において、中長期的・国家的ビジョンから、今後の人的資本形成に向けてどのように政策対応すべきか、また、コロナ禍で財政ひっ迫が進む中で現状の財政、税制、規制緩和策はどうあるべきかについて議論した。当日は金融・保険業界を中心に多くの企業経営者や専門家が視聴し、積極的に議論に参加した。

パネルディスカッションの冒頭、大槻氏が現状認識の確認と論点整理を行った。最近の金融市場については、新型コロナウイルス感染拡大の影響がほとんど見られず、2020年3月の〝弱気相場〟からの回復は以前と比べて格段に早かったと指摘。足元でやや不安定な動きがあるものの、世界の長期金利も安定しているとした。

一方で、日本における懸念材料として、個人、特に若年層での将来に対する不安の拡大や世界的な通貨信認低下の可能性、富裕層と平均以下の層での格差の拡大などをさまざまなデータを示しながら紹介した。

大槻氏は今後の論点として、日本はコロナ禍を乗り切りつつあるものの、さまざまな課題が未解決であり、とりわけ格差拡大のみならず、格差の〝固定化〟をどう回避するかなどの点で、マインドの大転換が必要ではないかと問題提起した。

奥村氏は、「『人的資本』20、30年後のリスクシナリオと対応の視点」と題して、人口減少局面に入った日本の「人的資本」に関する現状での課題と対応策についてプレゼンテーションを行った。はじめに、今後10年～20年のうちに人的資本の量的な縮小（労働力人口の減少）は避けられず、人的資本の質の向上が不可欠になると指摘。そのための有効な打ち手を考える際、日本には、①人的資本の陳腐化：ビジネスモデルの急激な変化に伴い、これまでのスキルや能力が役立たなくなっている②ＯＪＴの機能不全：これまで日本企業が行ってきた持続的イノベーションには有効だったＯＪＴを中心とした人的資本形成は、現在進行している破壊的イノベーションには対応できない③キャリア自律の不在：従来の日本企業の受動的なキャリア形成では、生産性や収益性とも相関性が高いエンゲージメントを高められない―といった課題があると述べた。

コロナ禍での財政・税制・規制緩和策を提言

次に、20、30年後の日本社会にどういう状況が起こるのかについてのリスクシナリオを紹介。2040年には、非正規社員数が正規社員数を上回る「労働階層社会」が到来する恐れがある一方、輸出型企業における国際競争力の低下、内需型企業におけるマーケット縮小によってメンバーシップ型雇用を特徴とする日本企業は良好な経営を維持できなくなり、「人材育成機能」「雇用保障機能」の両面で機能不全に陥る可能性を示唆した。

リスクシナリオへの対応の方向性としては、①階層化と失業を前提にした「ベーシックインカム」の導入②ワークシェアリング化とGNT企業（グローバルニッチトップ企業）の育成推進―といった二つの極論に近い選択肢を提示した。性別、年齢に関わらずすべての国民に生活に必要な最低限の金額を無条件で給付するベーシックインカムの導入については、経済格差の拡大と失業が常態化した社会になることが予想されることから、それを国民が許容できるかがポイントになると指摘した。また、ワークシェアリング化とGNT企業の育成については、「『誰もが能力を発揮できる社会』を全ての国民は望んでいるのか」と疑問を投げ掛けた。

奥村氏は最後に、今後の日本は社会の仕組みを能動的に変えていく必要に迫られるとした上で、「われわれがどういう社会を目指したいのか、われわれ日本人が大切にしたい価値観は何だろう、といった国民的議論と合意形成が必要ではないか」と述べた。

続いて、田近氏が日本の財政における現状とリスクへの対応について論じた。はじめに、現在の日本は税収で社会保障関係費を賄うことが困難になっていることを取り上げ、その理由として年金・医療・介護保険の給付に見合った社会保険料収入が確保されていないと指摘。とりわけ、医療では給付が増加すれば自動的に公費負担も増える仕組みになっていることが問題であるとして、現行の仕組みを逆転し、負担に見合った給付とする「給付の自動調整」といった解決策を提言した。

次に、デフレについて言及した。日本はコロナ禍以前から、基礎的財政収支赤字を続けた結果、国債残高が1000兆円を超えるなど、債務返済リスクが高まっていることをデータを用いて紹介した上で、「長期にわたって政府が財政赤字を続けて、それでも日本が経常収支（国際収支）黒字を続けることができたのは民間セクター、特に企業が資金余剰を続けているからであり、これこそがデフレの残像だ」と述べた。企業が積極的に投資を行って収益力を高め、賃金も上げることで資金不足となる一方、経済成長によって税収が上がることで、政府は資金不足を縮小し、資金余剰を目指すことこそが日本経済のあるべき姿だとして、「元気のない日本企業の活性化」を今後のポイントに挙げた。

ディスカッションではまず、大槻氏がパネリスト二人に議論の前提となる質問を行った。子育てや教育の観点から日本の人的資本を中長期的に変えていくために今何をすべきかと問われた奥村氏は、学校教育とリカレント教育をポイントに挙げた。

学校教育では、「人を育てるというのはどういうことか」「今の時代に人が豊かに生きるのに何が大切か」といった根本的な問いについての議論が必要との考えを示す一方、リカレント教育については、「生涯学び続ける仕組みが社会的に求められており、仕事を学びに変えるような仕事のつくり方など、企業を根本的に変えていくことが必要ではないか」と述べた。

また、田近氏は、育児のために親の給与を国が長期にわたって補てんしていたという北欧を訪問した際の経験を紹介した上で、「子育てや少子化に本当に向き合うなら、今ある予算の範囲外で大胆な対策を実施しないと現在の環境を改善することはできないと思っており、そのための財源として例えば消費税を上げるなどする必要があるかもしれない」と述べた。

大槻氏は特に社会人の教育について、知的好奇心の欠如が根本的な問題となっており、現在の日本では何かを知りたいと思って生涯学び続けていくことが極めて難しい環境にあると指摘。とりわけ、日本企業の社員は日々の定型業務による〝時間ジャック〟によって忙殺されていることがその大きな要因になっているとして、社員に時間的余裕を与える制度などが必要との考えを示した。

この後、スピーカーと視聴者の間で、時間いっぱいまで活発な議論が交わされた。

大槻氏

奥村氏

田近氏